

第5次古賀市総合計画アクションプラン（令和5～8年度）原案

第1回古賀市総合政策検証会議からの主な変更箇所一覧

令和5年1月23日

※グレーのセルは第1回会議の意見を基に変更した箇所になります。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
1	1	1-1	③共働き家庭の増加などにより、保育所入所児童数は増加傾向にあります。年度初めにはゼロを堅持している待機児童も年度途中には発生しており、保育の利用希望は今後も一定の量が見込まれます。	③ 就学前児童数は減少傾向にあります、一定した保育ニーズは継続しています。待機児童数は、年度初めにはゼロを堅持しているものの、年度末に向けて徐々に増加していることから、今後の保育ニーズを見極めながら、対策を講じる必要があります。
2	2	1-1-1	③「子育てをするうえで特に不安に思っていることや悩んでいること」の質問では、「不安に思うことは特にない」と就学前児童の保護者 14.6%、小学生の保護者 22.2%が回答しています。子育て家庭への保健指導や相談支援を通して、育児の不安や悩みの相談を受け、子育てに関する適切な情報提供を行う必要があります。また、状況に応じて関係機関と連携し支援につなげる必要があります。	③「子育てをするうえで特に不安に思っていることや悩んでいること」の質問では、「不安に思うことは特にない」と 回答したのは、 就学前児童の保護者 14.6%、小学生の保護者 22.2% であり、多くの保護者が何らかの不安を抱えていることがうかがえます。 子育て家庭への保健指導や相談支援を通して、育児の不安や悩みの相談を受け、子育てに関する適切な情報提供を行う必要があります。また、状況に応じて関係機関と連携し支援につなげる必要があります。
3	6	1-2-1	③子どもたちが自己の将来について、主体的に考えられるようになるために必要な目標設定と、目標に向かって努力することができる環境が必要です。そのためには、個別の能力や適性に合った「指導の個別化」と「学習の個性化」を図るための環境整備や接遇マナー研修、さらに職業体験など将来について考える機会となるような体験活動が必要です。	③子どもたちが自己の将来について、主体的に考えられるようになるために必要な目標設定と、目標に向かって努力することができる環境が必要です。そのためには、個別の能力や適性に合った「指導の個別化」と「学習の個性化」を図るための環境整備や接遇マナー研修、さらに 様々な職業人との交流 など将来について考える機会となるような体験活動が必要です。
4	6	1-2-1	⑧子どもがふるさと古賀を愛し、社会の平和と発展や環境の保全に貢献し、未来を拓く主体性のある持続可能な社会の創り手として育つような「気づき」につながる、身近な川や松林の清掃活動や自然体験活動等が必要です。	⑧子どもがふるさと古賀を愛し、社会の平和と発展や環境の保全に貢献し、 自ら未来を切り拓いて持続可能な社会の創り手となるような「気づき」につながる身近な地域の清掃活動や自然体験活動等が必要です。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
5	12	1-3-2		⑩従来の施設予約システムでは利用料の支払いができず、窓口に行く必要がありましたが、令和4（2022）年10月よりクレジット決済が可能となり、利用者の利便性が向上しました。また、令和4（2022）年10月より中学校体育施設について日曜日の地域開放を開始しており、今後も、部活動等の学校行事を優先しつつ、順次、開放できる施設を増やし、地域に開かれた学校体育施設となるよう取組を進めていく必要があります。
6	18	1-4	⑥国籍に関わらず外国にルーツを持っている人は、言葉が通じないことでコミュニケーションがとりにくい、生活に必要な情報を得にくい、文化や風習の違いによって生活しづらいといったさまざまな悩みを抱えている場合があります。しかし、国際交流・多文化共生に関する市民の意識は高いとは言えず、関係機関や関係団体との連携・協力体制も十分ではありません。	⑥国籍に関わらず外国にルーツを持っている人は、言葉が通じないことでコミュニケーションがとりにくい、生活に必要な情報を得にくい、文化や風習の違いによって生活しづらいといったさまざまな悩みを抱えている場合があります。しかし、国際交流・多文化共生に関する市民の意識は高いとは言えず、令和3（2021）年度から古賀市多文化共生推進協議会を設置し、関係機関や関係団体との連携・協力体制を構築しているところです。
7	18	1-4		⑦令和4（2022）年度からは、国籍に関わらず誰もが自分らしく暮らせるように、生活上の相談や情報提供を行う古賀市多文化共生相談窓口を設置しました。
8	19	1-4-1		⑫隣保館及び集会所については、交流の場や避難所としての機能を有しているため、利用者にとって安全・安心な施設となるよう、適切な管理に努める必要があります。
9	22	1-4-4	④また、外国籍の人たちが暮らしにくいまちは、外国人に選ばれないまちとなり、結果的には産業が成り立たず、市民や事業者にとっても非常に厳しい状況となるため、外国籍市民等が増加している今、国際交流・多文化共生を推進していくこと、その取組としてまずは、相手のことを知る「交流事業」を進めていく必要があります。	④また、外国籍の人たちが暮らしにくいまちは、外国人に選ばれないまちとなり、結果的には産業が成り立たず、市民や事業者にとっても非常に厳しい状況となるため、外国籍市民等が増加している今、国際交流・多文化共生を推進していくこと、その取組としてまずは、相手のことを知る「交流事業」を進めていく必要があります。今後は、より交流が図れるよう、事業周知も含めて工夫した取組を進めていきます。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
10	22	1-4-4		⑧国籍に関わらず誰もが自分らしく暮らせるように、令和4（2022）年度から古賀市多文化共生相談窓口を設置し、生活上の相談や情報提供を行っています。今後は、より気軽に相談ができるように、相談体制を充実させていく必要があります。
11	26	2-1-2	⑤本市での30、40歳代の特定健診受診率、がん検診の受診者数は、特に低迷しており、特定健診やがん検診への関心の低さがうかがえます。そのため、若年者をターゲットとした魅力あるインセンティブの提供や個別の受診勧奨、若い時期からのがん教育等により、健康意識の向上を図り、特定健診の受診率の向上及びがん検診受診者数の増加につなげる必要があります。	⑤本市での30、40歳代の特定健診受診率、がん検診の受診者数は、特に低迷しており、特定健診やがん検診への関心の低さがうかがえます。そのため、若年者をターゲットとした魅力あるインセンティブの提供や個別の受診勧奨、若い時期からのがん教育等により、健康意識の向上を図り、特定健診の受診率の向上及びがん検診受診者数の増加につなげる必要があります。また、市としては受診率が年々向上していますが、70代女性などの特定健診受診率が県内比較でも低い状況が見受けられることから、未受診者には引き続き各種方法（電話勧奨、個別通知による受診勧奨、医療機関との連携など）で受診勧奨を実施する必要があります。
12	42	3-2-2	⑧コスモス館の来客数及び売上を上げるため、コスモス広場利用組合やJ A粕屋、北筑前普及指導センターなどの関係機関との協議を進めていくことが必要です。	⑧コスモス館の来客数及び売上を上げるため、コスモス広場利用組合や 古賀市観光協会 、J A粕屋、北筑前普及指導センターなどの関係機関との協議を進めていくことが必要です。
13	50	4-1-5	⑤下水道事業の経営環境は、人口減少等によるサービス需要減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより、今後厳しさを増すことが予想されます。特に農業集落排水事業については、採算が取れておらず、一般会計からの基準外繰入金による赤字補填を行わざるを得ない状況にあります。将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくために、事業の見直しや更なる経営の効率化、適正な使用料収入の確保に取り組み、健全な経営の継続に努める必要があります。	⑤下水道事業の経営環境は、人口減少等によるサービス需要減少に伴う使用料収入の減少、 物価高騰及び 施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより、 急速に厳しさを増しています 。特に、 公共下水道事業については補填財源が不足し 、農業集落排水事業については採算が取れて いないため 、一般会計からの基準外繰入金による赤字補填を行わざるを得ない状況にあります。将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくために、事業の見直しや更なる経営の効率化、適正な使用料収入の確保に取り組み、健全な経営の継続に努める必要があります。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
14	59	4-4	<p>③犬や猫などに関する相談・苦情は特に多く、本市では、地域猫活動の推進により飼い主のいない猫の対策に取り組んでいましたが、近年、犬や猫などの飼育に関する問題だけではなく、地域からの孤立や生活困窮、ペットの飼い主の高齢化など、さまざまな問題を抱えるケースも増えており、市民ボランティアや事業者と連携して「ペットと暮らすシニアの備えサポート」にも取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症や狂犬病、鳥インフルエンザなど、人と動物の共通感染症は多数あり、相互に関係し合う、人の健康、動物の健康、環境保全に関する取組が感染症を防ぐことにもつながります。</p>	<p>③犬や猫などに関する相談・苦情は特に多く、本市では、地域猫活動の推進により飼い主のいない猫の対策に取り組んでいましたが、近年、犬や猫などの飼育に関する問題だけではなく、地域からの孤立や生活困窮、ペットの飼い主の高齢化など、さまざまな問題を抱えるケースも増えており、市民ボランティアや事業者と連携して「ペットと暮らすシニアの備えサポート」にも取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症や狂犬病、鳥インフルエンザなど、人と動物の共通感染症は多数あり、相互に関係し合う、人の健康、動物の健康、環境保全に関する取組が感染症を防ぐことにもつながります。福岡県は全国に先駆け、「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定、令和4年3月には住民や自治体等関連団体の役割を示した「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しており、本市においても、ワンヘルスに関する施策を積極的に推進するとともに、さまざまな分野の課題に対して一体的かつ総合的に取り組んでいくことが求められています。</p>
15	59	4-4	<p>④本市では、啓発によるごみの発生抑制、分別収集や資源回収ボックスの設置による資源化の推進などに取り組んでいますが、家庭から排出される1人1日あたりごみ処理量は増加傾向にあり、さらには、不法投棄がさまざまな場所で発生するなど環境への負荷が高まっています。ラブアース・クリーンアップや大根川一斉清掃などの市民ボランティアや地域による環境美化活動が盛んに行われ、ごみ処理やリサイクルに関する市民の意識や関心は高まっていますが、高齢化の進展や1世帯当たりの人員の減少と世帯数の増加に加え、生活様式の変化により、ごみ処理量の削減が困難になることも予想されます。</p>	<p>④本市では、啓発によるごみの発生抑制、分別収集や資源回収ボックスの設置による資源化の推進などに取り組んでいますが、家庭から排出される1人1日あたりごみ処理量は増加傾向にあり、さらには、不法投棄がさまざまな場所で発生するなど環境への負荷が高まっています。ラブアース・クリーンアップや大根川一斉清掃などの市民ボランティアや地域による環境美化活動が盛んに行われ、ごみ処理やリサイクルに関する市民の意識や関心は高まっていますが、高齢化の進展や1世帯当たりの人員の減少と世帯数の増加に加え、生活様式の変化により、ごみ処理量の削減が困難になることも予想されます。海洋へ流出したレジ袋やプラスチックごみがやがて5mm以下のマイクロプラスチックとなり、人体をはじめ海の生態系、生物多様性にも悪影響を及ぼすことが懸念されています。そのため、プラスチックごみを河川や海洋などへ流出させない取組が必要です。</p>

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
16	59	4-4	<p>⑨地球温暖化による気候変動は、海面水位の変化、洪水や干ばつ、生態系への影響、食料生産や健康への影響など、国境を越えて人の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。産業部門、業務部門、運輸部門においては、企業の「環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）」を意識した ESG 関連事業の拡大などにより、二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、家庭部門においても、省エネ関連機器の普及や環境意識の高まりから、二酸化炭素排出量は減少傾向にあります。地域の脱炭素をさらに進めていくため、各分野で引き続き地球温暖化対策に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>⑨地球温暖化による気候変動は、海面水位の変化、洪水や干ばつ、生態系への影響、食料生産や健康への影響など、国境を越えて人の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。産業部門、業務部門、運輸部門においては、企業の「環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）」を意識した ESG 関連事業の拡大などにより、二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、家庭部門においても、省エネ関連機器の普及や環境意識の高まりから、二酸化炭素排出量は減少傾向にあります。地域の脱炭素をさらに進めていくため、各分野で引き続き地球温暖化対策に取り組んでいく必要があります。近年、地球温暖化が原因とみられる気候変動の影響によって、世界各地で大規模災害が多発しており、我が国においてもこれまでに経験したことのない集中豪雨や猛暑等による甚大な被害が毎年のように発生しています。すべての市民・事業者が、この世界の危機的状況を認識し、地球温暖化を緊急課題として位置付け、日々の暮らしの中でできることを考え、行動し、その対策に積極的に取り組む必要があることから、本市は、令和3年11月30日に『2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ』の実現を自治体としてめざすゼロカーボンシティを宣言しました。</p>
17	64	4-4-4		<p>⑤県内では、平成30（2018）年4月時点で、生態系・人の生命身体・農林水産業に被害を及ぼす、又は及ぼす恐れのある特定外来生物が21種類確認されています（「福岡県侵略的外来種リスト2018」に掲載）。本市においても、アライグマやアカミミガメ、オオキンケイギクなどの特定外来生物が確認されており、被害の甚大性や対策の実行可能性・実効性等を踏まえて優先度を決定しながら、対策をしていく必要があります。</p>

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
18	64	4-4-4		⑥外来種の対策には、多くの費用・時間・労力が必要になり、被害が起こらないように未然に予防することが重要であることから、市民・事業者が外来種被害予防三原則である「入れない・捨てない・拡げない」を意識して行動できるよう、周知啓発を行っていく必要があります。また、地域において外来生物の早期発見や円滑な防除を実施していけるよう、地域住民やボランティアとの連携体制づくりが必要です。
19	68	5-1-1	③価値観の多様化、ライフスタイルの変化に併せ、高度情報化社会となったことにより市民生活の利便性は向上する一方で市民間の関わりは希薄化しています。これらのことにより、自治会の加入率は、平成 25 (2013) 年度の推計値が 83.7%、平成 30 (2018) 年度の推計値が 76.3% (市調べ) と減少傾向にあります。また、地域活動への参加状況として、「現在参加しておらず今後も参加しない」と 26.9%が回答 (古賀市まちづくりに関する市民アンケート (令和元 (2019) 年度実施))、さらには存続自体が危ぶまれる自治会等も今後増えてくることが危惧されます。	③価値観の多様化、ライフスタイルの変化に併せ、高度情報化社会となったことにより市民生活の利便性は向上する一方で市民間の関わりは希薄化しています。 本市においても、自治会の加入率は、平成 30 (2018) 年度の推計値が 76.3% (市調べ)、令和 4 (2022) 年度の推計値が 73.7% (古賀市市民意識調査) と減少傾向にあります。令和 3 年に総務省が行った全国アンケートによると、令和 2 年度における人口 5 万以上 10 万未満の都市の平均自治会加入率は 67.0%であることから、市民間の関わりは一定程度保たれていると考えられます。しかしながら、地域活動への参加状況として、「現在参加しておらず今後も参加しない」と回答した人の割合は、令和元 (2019) 年度 26.9% (古賀市まちづくりに関する市民アンケート) に対し、令和 4 (2022) 年度は 35.3% (古賀市市民意識調査) と 8.4 ポイント上昇しており、また参加しない理由として「地域活動を行う時間がない」と回答した人の割合が 48.1%であることから、活動内容の見直しなどを行わない場合、存続自体が危ぶまれる自治会も増えてくる ことが危惧されます。

番号	ページ	政策体系	変更前	変更後
20	70	5-1-3	<p>③RPA、AI-OCR、AI チャットボットなどのデジタル技術の活用や行政システムの標準化・共通化も見据えた業務の改善・効率化、セキュリティ対策の強化を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進、デジタルデバイド対策の強化など、社会全体のデジタル化に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>③RPA^{※1}、AI-OCR^{※2}、AI チャットボット^{※3}などのデジタル技術の活用や行政システムの標準化・共通化も見据えた業務の改善・効率化、セキュリティ対策の強化を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進、デジタルデバイド対策の強化など、社会全体のデジタル化に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>※1 RPA：従来、人が作業していた定型業務を自動化する仕組み。</p> <p>※2 AI-OCR：「スキャナ等によって画像データ化した文字を解析し、コンピュータが扱える文字データに変換する」といった OCR 技術に機械学習を組み合わせ、文字の認識率を高めたもの。</p> <p>※3 AI チャットボット：人工知能を利用し、人間との対話やメッセージのやりとりを行うコンピュータープログラム。</p>